

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380167

研究課題名(和文) 民主政治下での長期政権のメカニズムと政策形成 楠田資料を用いた佐藤政権の歴史分析

研究課題名(英文) The mechanism and policy making process of the long-term government under democracy: the historical study about the Sato Eisaku Administration based on the Papers of Kusuda Minoru

研究代表者

村井 良太 (Murai, Ryota)

駒澤大学・法学部・教授

研究者番号：70365534

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：民主政治下での長期政権のメカニズムと政策形成を、日本での最長政権である佐藤栄作政権(1964-1972)の歴史分析を通して考察した。分析には主として首席秘書官を務めた楠田實氏が所蔵していた未公開資料を整理しつつ用い、また楠田氏自身を理解するために関係者への聞き取りを行った。分析は、佐藤政権の内政(官邸機能や大学紛争など)、外交(沖縄返還や中国問題など)、楠田氏自身に及び、それぞれ本や論文の中で成果をまとめるとともに日本政治学会でのパネル報告やNHKでのドキュメンタリー番組放映を通して発信した。

研究成果の概要(英文)：This study considered the mechanism and policy making process of the long-term government under democracy through historical analysis of the Sato Eisaku Administration (1964-1972) which is the longest in power. The analysis was mainly based on the newly found historical papers kept by Kusuda Minoru who was the Executive Secretary to the Prime Minister. We studied from three angles; diplomacy, internal administration, and Kusuda's roles, and exhibited the results by various means such as academic articles and TV documentary programs.

研究分野：社会科学

キーワード：長期政権 佐藤栄作 官邸機能 ブレーン政治 楠田實

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究が対象とする佐藤栄作政権(1964年11月9日~72年7月7日)は長期政権であっただけでなく、外交では日韓基本条約調印、小笠原諸島返還、そして「核抜き本土並」での沖縄返還を実現し、内政では高度経済成長を続けるとともに「社会開発」を掲げてその歪み是正に取り組み、公害国会を経て環境庁を設置するなどまことに多産であった。この間、周辺ではヴェトナム戦争が本格化し、中国は文化大革命に動揺しつつも国民党政府に代わって国連安保理常任理事国となり、米国との間では1970年に日米安保条約の自動延長を果たしながらニクソン・ショックで揺らぐなど、佐藤政権期は次々と課題に直面した戦後日本政治外交の転換期であった。その中であって、佐藤政権は武器輸出三原則の表明や非核三原則など、その後長らく日本政治の基本路線となる事績を残し、佐藤首相は短い晩年にノーベル平和賞を受賞した。1980年代以降、中曽根康弘政権、橋本龍太郎政権、小泉純一郎政権と行政改革が相次ぎ、官邸の機能強化が焦点であり続けてきたが、佐藤政権は制度の運用によって困難な時代に類い希な成果を残した。なぜこのような成果を残し、長期政権を実現することができたのだろうか。

(2) その中心にいた一人が楠田實であった。楠田は、新聞記者としてSオペを組織して佐藤政権誕生に参画するとともに、政権途中の1967年3月には内閣総理大臣秘書官として官邸に入った。楠田の興味深いところは新聞出身の秘書官でありながら、メディア対策に止まらず、Sオペのメンバーと引き続き協力しながら、自民党有力者を通じて官邸と党をつなぎ、官庁出身の秘書官とともに官邸と官庁をつないで内政・外交両面での政策の形成に関わり、さらには新進の学者等を通じて官邸と社会の叢智をつないで新たな時代に対処する政策アイデアを政権に投入したところにある。

(3) 佐藤政権については、楠田自身による1975年の『首席秘書官』(文藝春秋社)を嚆矢として、楠田實編『佐藤政権・2797日』(行政問題研究所、1983年)や千田恒『佐藤内閣回想』(中央公論社、1987年)など、まず政権関係者の手で総括された。さらに、佐藤政権期は自民党政権の絶頂期として派閥の制度化など政治構造への政治学的考察が進む一方、歴史分析では河野康子『沖縄返還をめぐる政治と外交』(東京大学出版会、1994年)など個別テーマについて特に米国資料を用いた外交史研究が進み、「密使」若泉敬の回顧録『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』(文藝春秋、1994年)はあらためて佐藤外交への注目を集めた。1997年から99年には『佐藤栄作日記』(伊藤隆監修、朝日新聞社)全6巻が出版され、さらに2001年に楠田自身の

詳しい後書きとともに所蔵資料の一部が所収された楠田實(和田純編・校訂、五百旗頭眞編・解題)『楠田實日記 佐藤栄作総理首席秘書官の二〇〇〇日』(中央公論新社)が刊行され、研究の発展に大きく寄与した。その後、いわゆる「密約」問題調査も含めて佐藤政権期の研究は外交史を中心に大変旺盛で、当事者の証言も相次いで刊行される状況である。

(4) その中で、楠田はかつて「佐藤内閣詳伝」をいつか書くことを意識して記録を筐底に秘めてきたことを記したことがあるが、その没後、研究分担者の和田純はさらに多くの資料が残されていたことを発見し、保管してきた。故楠田實が残し、和田が管理する当該資料(ここでは楠田實資料と呼ぶ)は、総理の演説原稿など3000点を超す大部のものであり、Sオペについても詳しく、戦後の首相官邸周辺でのまとまった資料として第一級の価値がある。これだけの資料をもとに、民主政治下での長期政権のメカニズムと政策形成を明らかにしうることは従来の佐藤政権期に関する政治史、外交史研究を飛躍的に前進させるのみならず、長期政権における政策形成、官邸のあり方についても大きく研究を進展させることが期待でき、本研究を着想した。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、民主政治下での長期政権のメカニズムと政策形成を、内閣制度発足(1885年)以来の連続在任期間最長記録2797日となった佐藤栄作政権の歴史分析によって明らかにすることである。本研究の何よりの強みは、佐藤オペレーション(通称Sオペ)を率いて佐藤首相誕生に寄与し、政権では首席秘書官としてメディア対策にとどまらず官邸での政策形成に重要な役割を果たした楠田實(1924-2003)の残した未公開資料を用いることである。同資料を中心に用いて、内政と外交の両面にわたる政策の形成と政権運営のメカニズムについて、官邸を中心に分析する。

(2) 以上の目的から以下の3点を明らかにすることを目指した。長期政権のメカニズムを明らかにするために、まずは佐藤政権の体制がどのように形成されていったのか、楠田を中心とするSオペが外交も含めて政策課題に深く関与していく過程を、政権発足前と政権発足後に分けて明らかにする。黒い霧解散など、長期政権の中での危機の局面とその克服がどのようにして行われたのかを、準備過程、人事、実施に際しての優先順位の設定など、佐藤政権における政策の形成と関連させて明らかにする。楠田實資料の利用と平行して、将来の公開に向けた資料整理を進めるとともに、資料理解のためにも、外交問題に至るまで大きな存在感を發揮した希有

な首相秘書官であった楠田實の思想と行動を明らかにする。

(3) また、本研究の特色・独創的な点についても述べておきたい。何より研究分担者の和田純が所蔵する楠田實が残した未公開資料を用いることである。和田は楠田と長く仕事をともにし、前述の『楠田實日記』の編者・校訂者を務めた。楠田實資料への理解を深める上で実務者の視点を重視する。和田はかつて小淵恵三内閣で内閣官房「21世紀日本の構想」懇談会担当室長を務めた。さらに楠田が新聞記者出身の秘書官であることから、報道者の視点として研究協力者にNHKの宮川徹志を得た。宮川はNHKスペシャル「密使 若泉敬 沖縄返還の代償」(文化庁芸術祭テレビ部門大賞受賞)等を制作し、関連するインタビューも多く行ってきた。長期政権のメカニズムを内政、外交の一方から見るのではなく、両者の連関を重視する点に特色がある。研究分担者の井上正也と中島琢磨はそれぞれ当該期を含む日中関係と佐藤政権期の日米関係に関して一線級的外交史家であり、研究代表者の村井良太と研究協力者の村井哲也は政治史家として、前者は佐藤政権期の政治システムや「社会開発」論、1970年安保について調査を続けてきており、後者は「官邸主導」など統治のあり方について造詣が深い。長期的な視点が反映される。7年8ヶ月の佐藤政権はまた、戦後史や明治以来の近代化の中でどのように評価できるのか相対化されなければならない。村井哲也は『戦後政治体制の起源 吉田茂の「官邸主導」』(藤原書店、2008年)で佐藤政治の原型となる吉田の「官邸主導」を明らかにし、また、村井良太は1920年代から30年代の政党政治に詳しく、歴史の中での比較の視点に立って佐藤長期政権を考察することができる。

3. 研究の方法

(1) 以上の研究目的を達成するため、次の研究体制を組織し、研究を進めた。代表者・村井良太が全体を総括し、研究分担者および研究協力者の担当は以下の通りである。研究に参加する者はそれぞれ相互に独立する形で高い専門性を有することから、まずそれぞれの専門性と関心に沿って資料を読み込み、その知見を全体会議や研究打合せなどで報告、共有、議論し、次第に総合的な理解へと昇華させた。それと平行して、利用するにあたって膨大な楠田實資料の整理を進めるとともに将来的な公開の手法を検討し、さらに楠田實資料を補完するために、必要に応じて関係者への聞き取り調査を実施した。

(2) それぞれの分担を内容に踏み込んでさらに記せば、研究代表者の村井良太は研究全体の総括を行う。さらに内政の観点から、佐藤政権が相次いで直面した危機(黒い霧解

| | | |
|-----|--------------------|-----------------------------|
| 代表 | 村井良太 (研究総括・内政班) | 総括・研究会等の主宰、楠田資料を用いた分析(内政から) |
| 分担者 | 和田純 (楠田班) | 楠田資料を用いた分析(ブレーン、特に楠田像)と資料整理 |
| | 井上正也 (外交班) | 楠田資料を用いた分析(外交、特に日中関係の観点から) |
| | 中島琢磨 (外交班) | 楠田資料を用いた分析(外交、特に日米関係の観点から) |
| 協力者 | 村井哲也 (内政班) | 楠田資料を用いた分析(内政、特に官邸主導の観点から) |
| | 宮川徹志 (楠田班) | 楠田資料を用いた分析(実務的知見、音声資料、知的連携) |

散、ヴェトナム反戦運動、大学紛争、自民党の退勢、都市化、公害問題など新しい政治課題、ニクソン・ショック等)に、Sオペを含めた佐藤政権チームがどのように対応をしたのか、なかでも予想された危機としての1970年安保に注目した。研究分担者の和田純は、佐藤政権を嚆矢とする知識人ブレーンの機能に注目し、楠田が晩年まで主催し続けた各種の政策ブレーンの位置づけを行った。また、資料整理、件名詳細目録の整備を進めた。同じく井上正也は、日中関係の観点から、佐藤政権初期のSオペの中国政策構想の分析、ならびに政権後期の中国政策形成をめぐる首相官邸と外務省との関係に着目して研究を進めた。中島琢磨は、日米関係の観点から、楠田が秘書官として外交問題にコミットするに至った経緯を明らかにし、さらに沖縄問題を中心に研究を進めた。研究協力者の村井哲也は、内政班として、発足した政権がいつ軌道に乗っていったのか、Sオペの動向を含めた政権の初動や、官邸主導の制度運用について研究を進めた。同じく宮川徹志は、楠田班として、音声資料の整理・解析を進めるとともに、楠田が主宰した各種政策ブレーンにおいて議論された政策アイデアについて研究し、あらためて楠田像に迫った。

4. 研究成果

(1) 初年度である平成25年度には、3グループからなる研究態勢を整え、和田純を中心に楠田資料の整理を進め、仮目録作成など利用に向けた補助作業を行った。メンバーそれぞれの専門性と分担に沿って、外交と内政の両面から楠田資料を読み進めた。楠田資料への理解を深めるために、研究分担者であり楠田と長く仕事を共にした和田純氏、楠田事務所の秘書を長く務めた宮生経子氏、大学紛争への対処など協働する機会が多かった山崎正和氏に聞き取りを行った。平成25年8月4日、5日に八王子セミナーハウスにて第1回・第2回(合宿)研究会(中島琢磨

報告「外交 楠田實資料から見る沖縄返還・日米関係」井上正也討論、村井良太報告「内政 社会開発論」村井哲也討論、和田純氏聞き取り、研究打合せ）平成 25 年 11 月 17 日に駒澤大学にて第 3 回研究会（宮生經子氏聞き取り、研究打合せ）平成 26 年 3 月 19 日に都市センターホテルにて第 4 回研究会（山崎正和氏聞き取り、研究打合せ）を行った。以上と並行して研究成果の公開を進めた。

(2) 2 年目である平成 26 年度は、引き続き和田純を中心に楠田資料の整理を進め、仮目録作成など利用に向けた補助的作業を行った。それぞれの専門性と分担に沿って、外交と内政の両面から楠田資料を読み進め、以下のように研究会で報告を行った。楠田と後年つきあいの深かった五百旗頭眞氏に聞き取りを行った。平成 26 年 9 月 11 日、12 日に駒澤大学で第 5 回・第 6 回研究会（村井哲也報告「佐藤政権の意思決定システムへの歴史的的前提 『事前審査』の相克と形成のスコープから」、村井良太報告「佐藤政権と大学紛争 政策決定のプロセスに注目して」、和田純報告「楠田實にとっての政治 プレーン・トラストを担う自負と献策」、宮川徹志報告「番組化に向けての論点 沖縄返還と日米中三国関係」、中島琢磨報告「沖縄返還交渉と首相官邸」、井上正也報告「S オペと中国政策 佐藤政権初期を中心に」、研究打合せ）平成 26 年 10 月 30 日に駒澤大学で第 7 回研究会（五百旗頭眞氏聞き取り、研究打合せ）他、随時研究打合せを行った。以上と並行して研究成果の公開を進め、メンバーを中心に日本政治学会 2015 年度研究大会での分科会「民主政治下での長期政権のメカニズムと政策形成 佐藤栄作政権の内政と外交を通して」設置を公募申請し、認められた。

(3) 最終年度となる平成 27 年度は、和田純を中心に楠田資料の整理を進め、仮目録作成など利用と公開に向けた作業を行った。それぞれの専門性と分担に沿って外交と内政の両面から楠田資料を読み進め、研究会並びに学会研究大会などで報告した。佐藤首相の通訳を務めるなど楠田との関係も深かった有馬龍夫氏に聞き取りを行った。平成 27 年 8 月 5 日、6 日に駒澤大学で第 8 回・第 9 回研究会（村井哲也報告「首相官邸と S オペレーションの融合とその歴史的意義 1964-1967」）、村井良太報告「佐藤栄作政権と大学紛争 政策決定プロセスと首相のリーダーシップに注目して」、中島琢磨・井上正也報告「S オペレーションと佐藤外交 中国問題と沖縄返還を中心として」、宮川徹志報告「総理秘書官が見た沖縄返還」和田純討論、研究打合せ）平成 27 年 10 月 11 日に千葉大学で第 10 回研究会（日本政治学会 2015 年度研究大会分科会 E で、村井哲也報告「首相官邸と S オペレーションの融合とその歴史的意義 1964-1967」）、村井良太報告「佐藤栄作政権

と大学紛争 政策決定プロセスと首相のリーダーシップに注目して」、中島琢磨・井上正也報告「S オペレーションと佐藤外交 中国問題と沖縄返還を中心として」があり、和田純、宮川徹志が参加して議論）平成 28 年 2 月 15 日に都市センターホテルで第 11 回研究会（有馬龍夫氏聞き取り、研究打合せ）を行った。以上と並行して研究成果の公開を進め、日本政治学会研究大会で報告・議論するとともに、宮川徹志を中心に NHK スペシャル「総理秘書官が見た沖縄返還」が制作・放映され、広く社会に成果を発信した（宮川徹志チーフ・ディレクター制作、和田純出演）。

(4) 以上の研究によって得られた知見やさらなる課題をそれぞれ簡潔に記せば、村井良太（内政班）：大学紛争では、官邸が与党の協働を引き出しつつ安保固定期限を迎える 1970 年を念頭に沖縄返還交渉も意識して慎重にしかし断乎として対応にあたり、楠田實らは学者を巻き込んで新たな大学像を模索した。聞き取りや資料を通して楠田の政治的人格と役割への理解が進み、演説等を通して 1970 年を越えて高度成長後の日本像が提起され、その後の課題についても検討が進んでいたことが分かった。さらに冷戦下での内政外交を通じた政権運営の総合性について考察を進め、成果の公開に努めたい。

和田純（楠田班）：政策立案プロセスに「官邸」がいかなる役割を果たし、政策スタッフがいかなる機能を発揮したかを総合的に把握できる資料群として、他に類を見ないことを再確認した。有能な官僚の取り込みと新進気鋭の若手学者を起用した「プレーン政治」の嚆矢が見いだせ、演説・答弁にすべてを結実させていく「言力政治」の原点を再認識した。今後は、プレーンたちの関与の実態と、佐藤政権時代に保守本流路線が集大成されたこと、70 年代が「戦後レジーム」の集約点となったことを確かめたい。

井上正也（外交班）：本研究では、楠田實を中心とする S オペレーションの形成並びに佐藤政権初期の外交政策過程への関与の実態を明らかにした。とりわけ、中国問題については以下の点が指摘できる。第一に、「二つの中国」やプラント輸出をめぐる S オペの構想する中国政策の柔軟性を明らかにした。第二に、S オペの政策構想が自民党政治とのリンケージを明らかにした。S オペの設立当初の目的が佐藤政権の樹立である以上、その構想は、自民党内の多数派形成に資する必要があった。S オペの主張した柔軟な中国政策は、従来の佐藤が派閥政治から脱却し、「ニューライト」を志向する自民党内の若手議員の取り込むという戦術的見地からも正当化されるものであった。

中島琢磨（外交班）：楠田の残したノート・メモ・文書から、S オペが沖縄返還を政策課題として検討し、首相就任前後の佐藤栄作に進言したプロセスが明らかになった。ま

た楠田の文書の内容と、佐藤栄作の日記・回想録とを照合すると、首相就任前後の佐藤が、複数の選択肢のなかからSオペにコミットした理由が見えてきた。すなわち、経済争点から政治争点へと政策の幅を広げたい佐藤の政治的関心と、楠田たちの問題意識が、早い段階で共有できたことが大きかったと考えられる。楠田たちは「1970年の世界像の中で日本はどうあるべきか」という問題関心を抱き、そこから外交面での検討を進めたうえで、沖縄返還を提起していた。すなわち、彼らは沖縄返還を「70年安保」問題への対応という政治的理由からだけでなく、敗戦から復興した日本の今後のあり方を考えたときの外交目標として論じていたのである。また沖縄、防衛、中国など各分野にまたがる官邸内の文書から、楠田が一貫して戦後対米関係のあり方に関心を寄せ続けたことが分かった。さらに諸資料からは、「1970年の世界像の中で日本はどうあるべきか」という楠田の問いが、政権中枢部にとどまらない、政府内外にまたがる時代を象徴する問題関心だったのではないかという点が見えてくる。このことは、保守と革新の対立に着目する「55年体制」の軸では見えない歴史風景の存在を示唆しており、その抽出と理論化が今後の検討課題として位置づけられる。

村井哲也（内政班）：楠田実とSオペの視点を通じ、首相官邸とブレイン活動の実態が明らかにされた。着目すべきは第一に、Sオペが歴史的な使命感に支えられた知的営みとブレイン集団の柔構造を抛りどころに、首相官邸・自民党・国民世論を融合する視点が早くからみられたことである。第二に、Sオペは高度成長のヒズミや「保守の危機」という歴史的な転換に対処する「社会開発」論は、安定成長や都市対策をふくめた総合的な政策体系思想だったことである。佐藤政権が軌道に乗ると同時に楠田が首席秘書官に就任し、Sオペと首相官邸はいっそうの融合を遂げていく。だがそれは、佐藤政権とSオペが明らかに沖縄返還を政策課題の中軸にシフトしたことであった。やがてこれが、首相官邸・Sオペのあり方や「ポスト佐藤」、前述の政策体系思想に多大な影響を及ぼしたと思われる。自民党政権研究そのものを変更する可能性を秘める事柄である。この政権後半期の行方を明らかにしていくことが、今後の課題である。

宮川徹志（楠田班）：沖縄返還交渉において、官邸内部にこれまで知られていなかったアメリカ側とのチャンネルがあり、核抜き返還の可能性と、朝鮮半島での有事の際の在日米軍基地の使用拡大について、佐藤総理が意向を直接伝えていたことなどを明らかにし、その成果をドキュメンタリー番組（NHKスペシャル、BS1スペシャル『総理秘書官が見た沖縄返還』）でも放送した。一方、中国との国交回復に向けて官邸はどのような役割を果たしていたのか、更にリサーチを進め

ている。

(5) 全体としての発見・意義をまとめれば、未公開資料を用いることで、官邸と与党と知的コミュニティとの間で果たした楠田實ら佐藤オペレーションの創造的な役割が時期的変化とともに実証的に明らかになり、それは政治と知、政治と国民を結ぶものであった。資料はもとより聞き取りを通して楠田の政治的資質やネットワークがより明らかになった。佐藤政権初期の中国政策の柔軟性とその国内政治上の意義は政権に対する従来の直感的理解を修正するものであった。

沖縄返還交渉における官邸、外務省、密使、さらには米国側のチャンネルの総合性と首相の役割がさらに明らかになった。楠田らの活動は眼前の課題への対応力を高めると共に、知を求め、将来の課題を見通すことで対応しようとするものであった。本研究の貴重かつ大変重要な意義として、未公開資料の整理が進み、公開に向けての準備が大きく進んだ。こうして佐藤政権の理解が実証的かつ重層的に進むことは日本政治外交史への貢献に止まらず、冷戦研究や国際的な政治経済構造の転換を考える上でも貢献が確実視される。また、民主政治下での統治の要諦を知る現代的意義もあり、世界的な知の更新に与える影響は大きい。以上の成果に立って、資料の公開と論文集による研究成果の公開を計画している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計5件)

(1) Takuma Nakashima, Building the Japan-US Alliance, 1951-72: A Diplomatic Reassessment, Japan Perspectives, no. 16, 2016, 3-13.

(2) 井上正也、戦後日中関係の争点、孫文研究、査読無、52、2013、1-9

(3) 井上正也、戦後日華関係と保守政権、アジア研究（韓国語）、査読有、56(3)、2013、104-131

〔学会発表〕(計35件)

中島琢磨、日米安保体制はどのように形成されたか 三つの重大局面とその争点、東京財団政治外交検証公開研究会（招待講演）、2015年4月21日、東京財団（東京都港区）

井上正也、日中関係と自民党政治、学術シンポジウム「東アジアの記憶と未来」、2015年7月18日、同志社大学コリア研究センター（京都府京都市）

村井哲也、首相官邸とSオペレーションの融合とその歴史的意義 1964-67、日本政治学会、2015年10月11日、千葉大学（千葉県千葉市）

村井良太、佐藤栄作政権と大学紛争 政策

決定プロセスと首相のリーダーシップに注目して、日本政治学会、2015年10月11日、千葉大学（千葉県千葉市）

中島琢磨・井上正也、Sオペレーションと佐藤外交 中国問題と沖縄問題を中心に、日本政治学会、2015年10月11日、千葉大学（千葉県千葉市）

井上正也、佐藤政権初期の中国政策再考：1964-65年、中国当代史研究国際ワークショップ、2015年12月5日、京都大学人文科学研究所（京都府京都市）

中島琢磨、冷戦秩序の変容と日米安保体制 日米の対等性のあり方をめぐって、日本国際政治学会、2014年11月15日、福岡国際会議場（福岡県福岡市）

中島琢磨、現代日本政治史 第3巻 高度成長と沖縄返還 1960-1972 高度成長期の日本政治を捉える視点、日本国際政治学会関西例会、2013年4月27日、関西大学（大阪府吹田市）

井上正也、日中国交正常化と台湾問題、1971-1972、第3回東アジア共同体フォーラム、2013年9月28日、東京大学駒場キャンパス（東京都目黒区）

井上正也、冷戦後の日中関係 20年 自民党経世会を中心に、日本国際政治学会、2013年10月24日、新潟朱鷺メッセ（新潟県新潟市）

井上正也、角福戦争と日中国交正常化、国際シンポジウム「現代日中関係の源流をさぐる 再検証 1970年代」、2014年3月8日、東京大学駒場キャンパス（東京都目黒区）

〔図書〕(計10件)

(1)宮城大蔵編（宮城大蔵、加藤聖文、楠綾子、井上正也、若月秀和、佐藤晋、大庭三枝、池宮城陽子）、ミネルヴァ書房、戦後日本のアジア外交、2015、292(111-144)

(2)ロバート・エルドリッチ/吉田真吾・中島琢磨訳、名古屋大学出版会、尖閣問題の起源 沖縄返還とアメリカの中立政策、2015、+338+25

(3)福永文夫編（福永文夫、村井良太、若月秀和、楠綾子、服部龍二、竹中佳彦、中島琢磨、吉次公介、永野隆行、大矢根聡）、有斐閣、第二の「戦後」の形成過程 1970年代日本の政治的・外交的再編、2015、268(35-57、161-186)

(4)日本再建イニシアチブ（船橋洋一、中野晃一、村井哲也、中北浩爾、内山融、ジェニファー・リンド、逢坂巖、宮城大蔵、杉之原真子）、戦後保守は終わったのか、角川書店、2015、335(41-74)

(5)サントリー文化財団「震災後の日本に関する研究会」編（御厨貴、飯尾潤、牧原出、伊藤正次、村井良太、苅部直、川出良枝、堂目卓生、梅田百合香、大竹文雄、佐藤卓己、五野井郁夫、武藤秀太郎、池内恵、柳川範之、遠藤乾）、阪急コミュニケーションズ、「災後」の文明、2014、351(82-109)

(6)柴山太編（フレドリック・ディキンソン、クリストファー・スピルマン、森靖夫、服部聡、柴山太、楠綾子、井上正也、毛利亜樹、小池洋次）、関西学院大学出版会、日米関係史の再検討、2014、348(231-270)

(7)高原明生、菱田雅晴、村田雄二郎、毛里和子編（高原明生、菱田雅晴、村田雄二郎、毛里和子、井上正也、以下15名省略、5番目）、岩波書店、共同討議 日中関係になが問題か、2014、152(33-38)

(8)村井良太、有斐閣、政党内閣制の展開と崩壊 1927~36年、2014、492

(9)菅英輝編（菅英輝、秋田茂、鄭敬娥、芝崎祐典、都丸潤子、ロバート・マクマン、松村史紀、倉科一希、森聡、豊下梢彦、中島琢磨、初瀬龍平、松田武、藤本博、齊藤嘉臣）、松籟社、冷戦と同盟 冷戦終焉の視点から、2014、488(321-351)

(10)王雪萍編（王雪萍、杉浦康之、大澤武司、山影統、井上正也、載振豊、胡鳴、劉建平、杜崎群傑）、慶應義塾大学出版会、戦後日中関係と廖承志 中国の知日派と対日政策、2013、386(197-236)

〔その他〕

(1)NHKスペシャル「総理秘書官が見た沖縄返還～発掘資料が語る内幕～」2015年5月9日、総合午後9時、50分（宮川徹志チーフ・ディレクター制作、和田純出演）

(2)BS1スペシャル「完全版 総理秘書官が見た沖縄返還～発掘資料が語る内幕～」2015年6月21日、BS1午後7時、110分（宮川徹志チーフ・ディレクター制作、和田純出演）

6. 研究組織

(1)研究代表者

村井 良太 (MURAI RYOTA)

駒澤大学・法学部・教授

研究者番号：70365534

(2)研究分担者

和田 純 (WADA JUN)

神田外語大学・外国語学部・教授

研究者番号：60327187

井上 正也 (INOUE MASAYA)

成蹊大学・法学部・准教授

研究者番号：70550945

中島 琢磨 (NAKASHIMA TAKUMA)

龍谷大学・法学部・准教授

研究者番号：20380660

(3)研究協力者

村井 哲也 (MURAI TETSUYA)

明治大学・法学部・兼任講師

宮川 徹志 (MIYAGAWA TETSUJI)

NHK名古屋放送局報道番組 チーフ・ディレクター